様式第２号の２

通 勤 災 害 認 定 請 求 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ＊認定 番号  |  |
| 地方公務員災害補償基金鹿児島県支部長 殿下記の災害については、通勤により生じたものであることの認定を請求します。 | 請 求 年 月 日 令 和 年 月 日 |
| （〒 － ） 請求者の住所ふ り が な氏 名 被災 職員と の続柄  |
| １ 被 災 職 員 に 関 す る 事 項 | 所属団体名 | 所属部局・課・係名（電 話 ） |
| 共済組合員証・健康保険組合員証記号番号 第 号 |
| ふ り が な 昭 和 □ 男 □ 女 氏 名 平 成 年 月 日 生（ 歳） |
| 職 名 □常 勤□常勤的非常勤  |
| 災害発生の日時 令 和 年 月 日 （ 曜日） 午前後　時 分 ご ろ  |
| 災害発生の場所 |
| 傷 病 名 |
| 傷病の部位及びその程度  |

（法第２ 条第２項第２号及び３号関係 兼業及び単身赴任者の住居 間の移動の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＊ 受 理 | 令 和 年 月 日 | ＊認 定 | 令 和 年 月 日□ 該 当 □ 非 該 当 |
| ＊ 通 知 | 令 和 年 月 日 |

〔注意事項〕

１　請求者は、＊印の欄には記入しないこと。また、該当する□に✓印を記入すること。

２　「職名」の欄には、職員が災害を受けた当時の職名を、例えば自動車運転手、車掌、守衛、主事、技師、教諭、

船員、用務員、作業員、巡査、消防士等と記入すること。

３　この様式において「通勤」とは、職員が、勤務のため、①総務省令で定める就業の場所から勤務場所への移動、②

住居と勤務場所との間の往復に先行する住居間の移動、③住居と勤務場所との間の往復に後続する住居間の移動を、

合理的な経路及び方法により行うことをいい（公務の性質を有するものを除く。）、職員が、この移動の経路を逸脱

し、又はこの移動を中断した場合においては、その逸脱又は中断の間及びその後の移動は、上記の通勤には該当しな

いこと。

ただし 、その逸脱又は中断が、日常生活上必要な行為であって総務省令で定めるものをやむを得ない事由により行

うための最小限度のものである場合は、その逸脱又は中断の間を除き、この限りでないこと。

したがって、「２ 災害 発生の 状況等」の欄には 、災害が上記の通勤により生じたものであることが明らかになる

よう、その状 況を記入すること。

４　年月日の欄には元号を用いる。

５　「２災害発生の状況等」又は「＊５任命権者の意見」の欄の記入に当たって別紙用紙を用いるときは、本欄には

「別紙のとおり」と記入し、その別紙について所属部局の長の証明を受け、又は任命権者の意見の記入を求めること。



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２ 災 害 発 生 の 状 況 等 | ⑴ 勤務開始（予定）又は勤務終了の年月日及び時刻 | 令和 年 月 日 午前後 時 分ごろ |
| ⑵ 住居又は就業の場所を 離れた年月日及び時刻 | 令和 年 月 日 午前後 時 分ごろ |
| ⑶ 勤務場所を離れた 年月日及び時刻 | 令和 年 月 日 午前後 時 分ごろ |
| ⑷ 災害発生の状況 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 所属部局の長の証明＊３ | １及び２については、上記のとおりであることを証明します。令和 年 月 日 所 在 地 所属部局の 名 称長の職・氏名  |
| ４添付する資料名 | □診断書 □現認書又は事実証明書 □被災態様及び現場付近の見取図 □負傷部位 図 □担当職務及び勤務時間証明書 □同意書 □交通事故証明書 □事故発生状況報 告書 □通勤届の写 □経路図 □第三者加害報告書 □念書(兼同意書) □時間外勤 務命令簿の写 □出勤簿の写 □関係規程 □定期健康診断記録簿の写 □既往歴報告 書 □Ｘ線写真 □写真 □示談書 □その他 |
| ＊５任命権者の意見 | 令和 年 月 日任命権者の職・氏名  |

６　「２　災害発生の状況等」の(1)の欄には、災害が注意事項３の①及び②の際に生じたものである場合は、勤務開始（予定）年月日及び時刻を、災害が注意事項３の③の移動の際に生じたものである場合は、勤務終了年月日及び時刻を記入すること。また、(2)の欄は、災害が注意事項３の①の際に生じたものである場合は、就業の場所から離れた年月日及び時刻を、注意事項３の②の際に生じたものである場合は、家族が住む住居を離れた年月日及び時刻を、注意事項３の③の際に生じたものである場合は、単身赴任先の住居を離れた年月日及び時刻を記入すること。また、(3)の欄は、災害が注意事項３の③の際に生じたものである場合に記入すること。

７　災害が注意事項３の①の際に生じたものである場合は、就業の場所の名称及び住所を、注意事項３の②及び③の際に生じたものである場合は、家族が住む住所を、｢２ 災害発生の状況等｣の(4)の欄に記入すること。

８ 「＊３所属部局の長の証明」の欄の証明が困難である場合の取扱いは、地方公務員災害補償基金に相談すること。

９ 「＊ ５任命権者の意見」の欄中 には、下記の９種類の区分番号を記入すること。

1　義務教育学校職員 2　義務教育学校職員以外の教育職員 3　警察職員 4　消防職員

5　電気・ガス・水道事業職員 6　運輸事業職員 7　清掃事業職員 8　船員 9　その他の職員

10 「＊５任命権者の意見」の欄中 には、下記の16種類の区分番号を記入すること。

01医師・歯科医師 02看護師 03保健師、助産師 04その他の医療技術者 05保育士・寄宿舎指導員等　06船員　07土木技師・農林水産技師・建築技師　08調理員　09運転手・車掌等　10義務教育学校教員　11義務教育学校職員以外の

教員　12その他の教育公務員　13警察官　14消防吏員　15清掃業務員　16その他の職員

|  |  |
| --- | --- |
| 必 ず記 入 のこ と | 任命権者の意見欄を記入された担当職員名 |
| 課 名 |  | 氏 名 |  |
| 電 話 | （市外局番) （局番) （内線) |